

実施機関名（国立大学法人奈良教育大学）

1. テーマ

附属幼稚園・附属小学校・附属中学校が緊密に連携して『幼小中連携のもとでの発達障害アセスメントと適応・学習支援モデルの構築』を行うことによって、発達障害のある子への各年齢期における支援・配慮を明確にする。

2. 問題意識・提案背景

平成27年度に受託した「インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業」では個々の課題に応じた合理的配慮を追究し成果を蓄積したが、新たな課題も見つかった。一つは、進級・進学にあたっての適切な支援・配慮の継続であり、一つは、より長期的視野に立った支援・配慮の追究である。

本学では、発達障害やその疑いのある子への適応・学習支援の取組を幼・小・中の12年間を見通して実践的に研究することができ、各校園での取組に発達の経緯としての縦軸での考察を加えることで早期発見・早期支援に関する方策や発達障害アセスメントの開発、また適応及び学習支援モデルを構築できると考えた。

3. 目的・目標

専門的力量を有する発達障害支援アドバイザーや各研究機関の支援の下、12年間の成長・発達という視点から幼・小・中がそれぞれに実践・蓄積してきた取組を相互に検証し合い、個々に進めてきた取組の不十分さや新たな課題を見出して、それらを共同して解決することによって、障害の特性や年齢期に応じた支援・配慮をいっそう明確にするとともに、支援・配慮の継続化、また早期発見・早期支援の方策の構築を図る。

具体的には、幼稚園での早期アセスメントと保護者理解の促進や、小学校低学年での学級適応と読み書きスキルの向上、小学校高学年から中学校段階での二次障害の予防とより高次の学習支援、中学校での思春期での発達障害の様相の変化に応じた支援、また、幼⇄小及び小⇄中の接続における校園間連携、二次障害的な傾向を呈しているものに対する不登校支援とサテライト的な学習支援の場の提供、コミュニケーションやソーシャルスキルの指導の開発などを目標とする。

4. 主な成果

- (1)幼稚園では発達・感覚上の課題、小学校では学級適応の問題、中学校では思春期的特徴について、各校園で事例検討を深め、校園内での情報の共有と保育／学級実践の充実を行うことができた。
- (2)幼小接続の観点から、気になる子供・発達障害のある子供の引き継ぎを強化した。その結果、低学年でのTT指導、通級による指導を含めた個別支援と集団支援のプログラムを新たに開発することができた。
- (3)小中連携を配慮し、発達障害の可能性のある児童生徒の不登校等の二次障害を防止するためのサテライト教室を年間通して継続し、児童生徒のよりよいコミュニケーションスキルに関する指導を実施し、登校へつなげる試みができた。
- (4)大学附属という特質を生かし、多様な早期継続支援の専門家の協力を得て、小回りのきく検討委員会を開催するとともに、奈良県・奈良市へ発信する機会として運営協議会を開催した。

5. 指定校における取組概要

附属幼稚園

(1) 気になる子供とケースカンファレンス

発達障害の可能性のある子供たちの支援の出発として、気になる子供として、共通認識をつくり、ケースカンファレンスを行った。落ち着きがなくじっとしていることができない、気持ちのコントロールができない、言葉が出ない、あるいはコミュニケーションがとれないなどである。それぞれ個々に応じた個別対応、個別支援を行ってきた。全園での見守り体制が必要なケースは職員会議で情報共有を行った（継続ケースも含め延べ60名）。さらにその中から、7名の子供についてケースカンファレンスを行い、個別の支援計画を作成し、支援の充実を図った。

(2) 行動や発達上の課題を持つ子供への発達支援アドバイザー・外部専門家との連携

奈良市のリソースと連携し、奈良市発達センターの園訪問支援事業を活用した。保護者の意向を踏まえて、2名の園児について、奈良市の様式に則り、スタートアップシート、行動観察シート、個別の指導計画等を作成し、その資料をもとに奈良市の訪問員に保育場面での観察を行ってもらい、訪問員と担任とで面接を行い支援方法等についての話し合いをもった。その結果、コミュニケーションへの支援が系統的に行われ、子供の変化を確認している。

(3) 小学校への接続を意識した事例－具体的支援での引き継ぎ

幼小連絡会を年に複数回開催し、1学期に小学校の先生による年長組参観、2学期中頃に、気になる子供に関する連絡、3学期初めに、さらに子供についての連絡。後半に特に気になる子供に關しての連絡、4月初め、1年生担任が決まってから、担任同士の丁寧な引き継ぎを行っている。また、入学後も幼稚園教師が1年生授業参観し、1年生の先生との話し合いの機会をもち、特に個人の特性の理解を強調して連携し、丁寧な話し合いを重ねることで、スムーズな接続へ効果をあげている。

附属小学校

(1) 学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒の明確化

発達障害支援アドバイザー・特別支援コーディネーターを核として、各学級担任の気づきをもとに学習ニーズ委員会・生活ニーズ委員会で課題を分析・整理し、ケース会議をもって合理的配慮の検討、具体化を図った。また、必要に応じて、アドバイザーによる発達検査を実施した。

(2) 学習面で困難を示す児童に対する指導方法の改善・工夫

学習ニーズ委員会において作成した個別の指導計画にそって支援の具体化を図った。学習のわかりやすさ・多動傾向があり、教室に入れない低学年女児に対して、合理的配慮協力員により個別学習課題を設定し、楽しみながら学習ができるよう工夫を行った。その結果、トラブルが激減し、クラスメイトが呼びに来ると授業にも参加できるようになった。その他、低学年男児、高学年男児、高学年女児の計4名について個別の指導計画にそって合理的配慮協力員による個別支援を実施した。

(3) 行動面（「不注意」「多動性－衝動性」）で困難を示す児童に対する指導方法の改善・工夫

教室を飛び出したり、学級の列から外れて動き回ったりする子たちについて、当該学年の学級担任団や専科教員、生活ニーズ委員、特別支援コーディネーターなどでケース会議を開き、子供を観察・分析して、合理的配慮の検討と具体化を図った。注意喚起行動が顕著な低学年児に合理的配慮協力員を配し、別室での一対一支援が可能になる等、集団や対人関係の環境を調整し、肯定的な行動を蓄積することが可能となった。また、学級適応に課題のある低学年児2名についても合理的配慮協力員による個別支援を実施した結果、学級や同年齢の仲間との関わりが生み出された。

(4) 不登校傾向がみられる児童に対するサテライト教室での取組

特別支援教育支援員を配置して、受容的環境の中でコミュニケーションスキルの指導を行い、学級への適応につなげた。高学年男児のケースでは、集団生活・学習の場が息苦しくなり、教室に入れないことが多かったが、保護者懇談を重ね、学級での難しさがある時、いつでも通級による指導ができる場（サテライト教室・通級指導教室）を整え、そこでの遊びや対話、学習のプログラムを試みた。こうした配慮の結果、休み時間に仲間とサッカーをしたり、連絡帳を書く時間には教室に戻れたり、給食当番の仕事を果たせるようになったり、仲間との関わりを拓けた。

附属中学校

(1) 校内体制の再整備とインクルーシブ委員会の組織化

発達障害やその疑いの強い生徒について、その二次障害を予防するためのソーシャルスキルに関する指導（対人適応、とりわけ学級への適応）や個別相談、個別学習指導等の実践研究開発を行うにあたって、中学校全体の校内体制を再編し、インクルーシブ委員会を立ち上げた。

(2) 発達障害に起因すると考えられる不登校傾向生徒へのサテライトでの通級指導的な取組の試行およびモデル化の研究（サテライト教室）

発達障害の二次障害として不登校傾向を生じた生徒への発達支援や学習支援として、学生や院生を活用し、大学内にサテライトを確保しその成長を支える支援システムを開発した。週に4日、大学のセンター内に居場所を確保し、個別支援や小集団による集団活動を通して、生活リズムや体力の回復と共に、対人関係の質を高め自尊感情の向上を目指す活動を行なった。附属中学校生徒でこのシステムを活用したものは、いずれも発達障害やその疑いのあるもので適応に困難を呈するものであった。いずれの生徒も、自尊感情とコミュニケーションスキルの向上がみられた。

(3) 合理的配慮を必要とする生徒に対する放課後学習支援（学習支援）

週1回を原則として放課後学習会を展開した。本校教員のほか、元教員を合理的配慮協力員として加え、大学院生らがサポートする形で、個別の学習指導を中心に進めた。合理的配慮協力員は、生徒の学習指導だけでなく、支援院生らの生徒への指導や関わり方に対する師範や助言等も行い、支援の質の向上を図った。

(4) 小中連携による発達障害・その疑いのある生徒に対する個別の教育支援計画策定・進路課題の把握

附属中学校の通常の学級には生徒や学力が極端に低位の生徒も少なくない数で入学しているため、小から中といった移行期には、個々の児童生徒について丁寧な情報交換を実施し、特に合理的な配慮を必要とする児童生徒については特段の情報共有を図ってきた。なかでも、病気や経済的理由に寄らない長期欠席者に対する支援が強く求められているが、不登校傾向の児童生徒の中には、少なくない割合で二次障害に陥っている者や合理的な配慮を必要とする者が含まれており、個別の教育支援シートを幼小中で統一したものにするなど、継続性と一貫性のある支援のための手立ての開発が課題として明確化された。

6. 今後の課題と対応

(1)発達障害の可能性のある幼児児童生徒について、典型的な事例でケースカンファレンスを行い、それぞれの校園において支援を構築してきた。幼稚園では、広く行動上の気になる子供をひろいあげ、典型的なケースについて専門的示唆を得た。小学校では、学級への適応が難しいケースの通級指導的プログラムを試みた。中学校では、思春期的特徴を広くつかみながら、不登校などの予防や・そのリスクプログラムを実施し、進路指導と高等学校への橋渡しを試みた。それぞれのプログラムを確立させた校内体制のもとで学校園内に定着させることが課題となる。必要な取組みとして、学校経営マネジメントの方針を作成することである。

(2)これまで運営してきたサテライト教室、通級指導教室などの充実をはかるとともに、発達障害の可能性のある幼児も含めた保育内容のあり方、授業における合理的配慮の提供や授業のユニバーサルデザイン化を意識した授業研究、思春期特有の配慮課題の明確化と生徒指導の充実、不登校の防止、進路における合理的配慮事項の高等学校への移行計画の設定などの具体的な課題を明確にし、学校園全体の特別支援・インクルーシブ教育の充実をはかることである。

(3)幼小接続及び小・中連携の試行をから、幼・小・中の連携のもと、発達障害の可能性のある幼児児童生徒の発達過程をとらえ、保護者の同意の下での、早期支援の時期、有効だった手立て、新たな課題の把握、幼小や小中の接続上の際の情報の共有などの連携・継続・発展のモデルを作成することが課題であり、それを奈良県下に発信することである。

(4)学校園全体にわたって、それぞれの発達段階にあった行動・学習・対人関係などの指標・チェックリスト・アセスメントツールを次世代教員養成センター・特別支援教育研究センターなどの大学機関と連携して開発をすすめ、実践的検証を行っていくことである。

7. 指定校について

(附属幼稚園)

指定校名：奈良教育大学附属幼稚園										
	年少		年中				年長			
	幼児数	学級数	幼児数	学級数	幼児数	学級数	幼児数	学級数	幼児数	学級数
通常の学級	24	1	54	2	57	2				
教職員数	園長	副園長	教諭	養護教諭	講師	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
	1	1	5	1	3	1	0	1 (注)	2	14

(注) 本学教育研究支援機構の特任准教授（臨床心理士）によりカウンセリング等を実施。

(附属小学校)

指定校名：奈良教育大学附属小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	88	3	90	3	84	3	88	3	86	3	99	3
特別支援学級	1年2人・2年2人 低学年として1学級				3年3人・4年3人 中学年として1学級				5年3人・6年1人 高学年として1学級			
通級による指導 (対象者数)	0		4		0		0		3		1	
教職員数	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー		その他	計
	1	1	30	1	6	0	2	0	1（注）		8	49

(注) 本学教育研究支援機構の特任准教授（臨床心理士）によりカウンセリング等を実施。

(中学校の場合)

指定校名：奈良教育大学附属中学校											
	第1学年			第2学年			第3学年				
	生徒数	学級数		生徒数	学級数		生徒数	学級数			
通常の学級	155	4		155	4		155	4			
特別支援学級	6	1		5	1		6	1			
通級による指導 (対象者数)											
教職員数	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育支援員	スクールカウンセラー	その他	計
	1	1	27	2	4	3	2	0	1 (注)	2	42

(注) 本学教育研究支援機構の特任准教授（臨床心理士）によりカウンセリング等を実施。

8. 問い合わせ先

組織名：国立大学法人奈良教育大学

- (1) 担当部署 総務課附属学校担当
- (2) 所在地 奈良県奈良市高畑町
- (3) 電話番号 0742-27-9282
- (4) FAX番号 0742-27-9283
- (5) メールアドレス fuzoku-jim@nara-edu.ac.jp